

半 期 報 告 書

(第92期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

日本トランスシティ株式会社

(661007)

第92期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

目 次

頁

第92期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第92期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 0593(53)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 八代 雅秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビルヂング

【電話番号】 03(3276)3050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 豊田 徳司

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 柳橋三信ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビルヂング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	35,897	38,550	40,153	73,229	78,392
経常利益 (百万円)	1,045	1,634	2,202	2,231	3,262
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△) (百万円)	554	971	△1,632	1,205	3,718
純資産額 (百万円)	29,072	30,931	30,957	30,361	34,641
総資産額 (百万円)	90,925	94,969	91,725	93,362	90,525
1株当たり純資産額 (円)	478.01	502.86	462.36	498.68	538.85
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) (円)	9.07	15.93	△24.82	19.14	59.54
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	8.42	12.34	—	16.02	45.32
自己資本比率 (%)	32.0	32.6	33.8	32.5	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	729	2,400	1,304	2,496	5,721
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△86	△1,219	△2,159	△756	△2,556
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△901	510	572	△417	△3,845
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,175	13,589	10,957	11,751	11,218
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,011 (852)	1,960 (852)	1,931 (817)	1,938 (866)	1,918 (834)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第92期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	33,280	35,638	37,605	67,899	72,813
経常利益 (百万円)	483	962	1,430	1,212	1,873
中間(当期)純利益 (百万円)	234	514	917	596	1,975
資本金 (百万円)	7,791	7,791	8,410	7,791	7,884
発行済株式総数 (株)	63,613,246	63,613,246	67,019,610	63,613,246	64,262,367
純資産額 (百万円)	26,659	27,735	28,961	27,669	30,155
総資産額 (百万円)	70,648	76,178	77,478	73,576	74,525
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.0	3.0	3.5	7.0	7.5
自己資本比率 (%)	37.7	36.4	37.4	37.6	40.5
従業員数 (名)	752	731	708	737	712

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成16年3月期の1株当たり配当額7円は、特別配当1円を含んでいる。

3 経営指標等において、臨時雇用者数は僅少のため記載していない。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
総合物流事業	倉庫業	746 (591)
	港湾運送業	567 (99)
	陸上運送業	415 (82)
	その他の物流業	75 (0)
	計	1,803 (772)
その他の事業		128 (45)
合計		1,931 (817)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	708
---------	-----

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除く就業人員である。
2 臨時雇用者数は僅少のため記載していない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が改善され、民間設備投資や個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調にあったが、一方では、原油価格の高騰が企業活動に影響を及ぼし始めた。

このような経済環境下であって、物流業界では、荷主の在庫調整がほぼ一巡し、保管残高が回復基調にあり、荷動きも活発であった。

このような状況のもと、当社グループでは、本年4月1日スタートの中期経営計画に基づき、様々な課題に取り組んできたが、総合物流事業では、貨物保管残高が回復するとともに、全般に貨物取扱量や輸送量が増加し、物流加工業務の取扱量も前年の水準を維持した。倉庫業では、本年5月に冷蔵危険品倉庫の第2期倉庫が稼動した。本年3月着工の消費財物流センター（第2期分）も本年11月中に一部、完成した。港湾運送業では、下期の「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始に向け、コンテナ貨物を中心に港湾貨物の取扱拡大を図った。また、環境に配慮した新しい物流形態のひとつとして、バルク（粒状貨物）コンテナの内航船輸送の拡大に取り組んだ。海外では、タイの自動車部品専用の資材センターが順調に稼動し、本年9月、同地区にて新たに輸出用の物流センター建設に着手した。中国・北米等の海外事業も堅調であり、特に中国では、昨年5月に開始した消費財物流センターの運営が軌道に乗っている。その他の非物流事業については、厳しい状況下において、収支改善に努めてきた。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比4.2%増の401億5千3百万円の計上となった。連結経常利益は、業務効率化の推進や退職給付費用の軽減等による人件費の減少などにより、前年同期比34.7%増の22億2百万円の計上となった。なお、減損会計基準の適用により、当社連結子会社（ゴルフ場運営会社等）が保有する固定資産について、28億7千8百万円の減損損失を計上したため、連結中間純損失は、16億3千2百万円となった。

なお、当社では、第2回無担保転換社債（平成8年10月発行、前期末残高74億5千9百万円）が本年9月に償還されたが、一部、転換行使がなされたことにより、当中間期末の資本金は84億1千万円となった。

(2) 当中間期の部門別概況

① 総合物流事業

総合物流事業全体の売上高は、前年同期比5.8%増の392億2千5百万円の計上となった。

<倉庫業>

当部門では、期末保管残高、期中平均保管残高がともに大幅に増加し、期中貨物入出庫トン数も前年同期を上回り、結果として保管貨物回転率は51.0%（前年同期56.5%）となった。また、物流加工業務の取扱量は、消費財を中心に堅調に推移したため、当部門の売上高は前年同期比3.0%増の141億3千8百万円の計上となった。

<港湾運送業>

当部門では、輸出自動車、輸出工作機械、輸入消費財、工業用輸入原料等の取扱量が増加し、全般に堅調であったため、売上高は前年同期比5.0%増の102億7千4百万円の計上となった。

<陸上運送業>

当部門では、貨物自動車運送の輸送量が合成樹脂、化学品、消費財を中心に増加したため、売上高は前年同期比3.9%増の89億1千8百万円の計上となった。

<国際複合輸送業・その他>

当部門では、北米、中国、東南アジア等の海外拠点と国内との連携により、国際複合輸送業の取扱量が自動車部品や輸入消費財を中心に大幅に増加したため、売上高は前年同期比18.4%増の58億9千3百万円の計上となった。

②その他の事業

自動車整備事業における車検台数やゴルフ場の入場者数の増加など一部に復調の兆しを見せたが、不動産事業の売上高が減少するなど、全般的には依然として厳しい状況が続いたため、売上高は前年同期比37.3%減の9億2千7百万円の計上となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末日における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、109億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千万円減少（前年同期比26億3千2百万円の減少）した。

<営業活動によるキャッシュフロー>

当中間連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は、13億4百万円（前年同期比10億9千6百万円の収入減）となった。これは主に減価償却費12億2千5百万円、減損損失28億7千8百万円等による増加と、税金等調整前中間純損失6億2千9百万円、売上債権の増加額5億5千2百万円、仕入債務の減少額4億5千5百万円等による減少の結果である。

<投資活動によるキャッシュフロー>

当中間連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は、21億5千9百万円（前年同期比9億3千9百万円の支出増）となった。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出16億2千8百万円等による減少の結果である。

<財務活動によるキャッシュフロー>

当中間連結会計期間において、財務活動の結果増加した資金は、5億7千2百万円（前年同期比6千2百万円の収入増）となった。これは主に、長期借入による収入87億7千5百万円等による増加と、長期借入金の返済支出3億2千6百万円、社債の償還による支出68億8千6百万円等による減少の結果である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 部門別営業概況

① 総合物流事業部門

最近における倉庫保管貨物入庫高並びに期末保管残高を示せば次のとおりである。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	トン数 (トン)	金額 (百万円)	トン数 (トン)	金額 (百万円)	トン数 (トン)	金額 (百万円)
(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	1,677,882	308,226	1,639,877	306,615	538,761	96,133
前年同期比増減(%)	5.4	△0.7	△0.1	△1.8	19.1	8.0

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりである。

品目	(平成17年9月30日現在)			
	トン数(トン)	前年同期比増減 (%)	金額(百万円)	前年同期比増減 (%)
農水産品	112,090	12.0	10,735	△0.6
金属	9,290	△1.8	1,012	28.3
金属製品・機械	45,872	46.7	6,657	29.7
窯業品	876	94.7	99	159.6
化学工業品	204,450	17.2	51,394	5.9
紙・パルプ	4,159	△9.4	2,393	△3.6
繊維工業品	5,406	△6.9	2,727	2.0
食料工業品	14,590	△26.6	3,295	△16.3
雑工業品	55,050	26.8	9,674	33.9
雑品	86,978	37.9	8,143	9.6
計	538,761	19.1	96,133	8.0

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりである。

期間	船内荷役(トン)	前年同期比増減(%)	沿岸荷役(輸出貨物) (トン)	前年同期比増減(%)
(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	5,917,537	5.9	3,208,568 (1,260,631)	6.4 (9.1)

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりである。

期間	貨物自動車運送業 (トン)	前年同期比増減(%)	鉄道利用運送業 (トン)	前年同期比増減(%)
(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	3,423,683	7.9	249,542	0.1

②その他の部門

不動産の販売実績を示せば次のとおりである。

期間	土地		前年同期比増減(%)	建物		前年同期比増減(%)
	(区画)	(㎡)		(棟)	(㎡)	
(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	4	861	△12.2	3	367	△42.6

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりである。

期間	契約件数(件)	前年同期比増減(%)	契約保険金額(千円)	前年同期比増減(%)
(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	1,528	△3.5	173,422	13.0

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりである。

期間	メンバー(人)	前年同期比増減(%)	ビジター(人)	前年同期比増減(%)
(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	7,305	3.0	13,278	9.2

自動車整備件数を示せば次のとおりである。

期間	車検件数(件)	前年同期比増減(%)
(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	522	4.0

③販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示せば次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
総合物流事業	倉庫業	14,138	3.0
	港湾運送業	10,274	5.0
	陸上運送業	8,918	3.9
	国際複合輸送業・その他	5,893	18.4
	計	39,225	5.8
その他の事業		927	△37.3
合計		40,153	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社および当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

5 【研究開発活動】

該当する事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間における重要な設備計画の完了は、下記のとおりである。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額(百万円)	完了年月	延床面積
中部支社貨物流通部 (三重県四日市市)	総合物流事業	冷蔵 危険品倉庫	1,010	平成17年5月	1,998㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりである。

(連結子会社)

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	延床面積
				総額	既支払額				
Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	総合物流事業	倉庫	177	—	自己資金 および 一部借入金	平成17年 9月	平成18年 3月	2,856㎡

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めている。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	67,019,610	67,019,610	名古屋証券取引所 東京証券取引所 (各市場第一部)	—
計	67,019,610	67,019,610	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月12日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	35	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122,807	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1個につき 1,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月26日～ 平成20年2月27日 (ロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(千円)	発行価格 1個につき 1,000 資本組入額 1個につき 500	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	35	同左

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月21日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,658,536	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1個につき 50,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月4日～ 平成21年9月7日 (ロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(千円)	発行価格 1個につき 50,000 資本組入額 1個につき 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,500	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 から 平成17年9月30日	2,757	67,019	526	8,410	526	6,527

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。）による増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	4,000	5.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,495	5.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,288	4.91
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,993	4.47
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,682	4.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	3.98
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,387	3.56
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,065	3.08
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,848	2.76
計	—	28,993	43.26

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,461千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(退職給付信託口・株式会社ボッシュオートモーティブシステム口) 34千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,473千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 536千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(住友信託銀行再信託分・美津濃株式会社退職給付信託口) 279千株

- 2 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(平成17年10月1日付、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに商号変更)から、平成17年8月29日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年8月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,993	4.47
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,241	3.34
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	12	0.02
三菱投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	78	0.12
計	—	5,324	7.94

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,229,000	66,229	—
単元未満株式	普通株式 703,610	—	—
発行済株式総数	67,019,610	—	—
総株主の議決権	—	66,229	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ(株)	三重県四日市市千歳町 6番地の6	63,000	—	63,000	0.09
(相互保有株式) 四日市梱包(株)	三重県三重郡川越町大字 亀崎新田字下新田77-31	11,000	—	11,000	0.02
多度開発(株)	三重県桑名市多度町古野 字木ノ元33番地の2	11,000	—	11,000	0.02
高橋梱包運輸(株)	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000	—	2,000	0.00
計	—	87,000	—	87,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	465	447	446	485	499	610
最低(円)	407	409	405	436	450	482

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	13,859		11,238		11,501	
2 受取手形及び 営業未収金		13,062		13,455		12,876	
3 たな卸資産		1,985		708		554	
4 その他		1,990		2,565		1,853	
5 貸倒引当金		△20		△19		△19	
流動資産合計		30,877	32.5	27,949	30.5	26,766	29.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		14,591		14,630		14,117	
(2) 土地		29,355		28,753		29,969	
(3) その他		5,524		5,042		6,176	
有形固定資産合計		49,471		48,425		50,263	
2 無形固定資産		740		693		699	
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		9,248		12,516		10,036	
(2) その他		4,741		2,195		2,835	
(3) 貸倒引当金		△110		△54		△75	
投資その他の 資産合計		13,879		14,657		12,796	
固定資産合計		64,091	67.5	63,775	69.5	63,758	70.4
資産合計		94,969	100.0	91,725	100.0	90,525	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金		7,112		7,432		7,864	
2 短期借入金	※2	8,045		3,463		4,151	
3 一年内返済長期 借入金	※2	1,000		724		616	
4 一年内償還予定 転換社債		7,459		—		7,459	
5 賞与引当金		1,072		1,079		1,089	
6 その他		2,703		4,135		2,456	
流動負債合計		27,394	28.8	16,834	18.3	23,637	26.1
II 固定負債							
1 社債		8,000		8,000		8,000	
2 新株予約権付社債		2,794		1,535		2,015	
3 長期借入金	※2	8,824		17,282		8,942	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※3	—		5,791		1,818	
5 退職給付引当金		9,042		5,037		5,371	
6 役員退職慰労引当金		375		408		403	
7 預り保証金	※2	4,433		4,535		4,608	
8 その他		2,189		233		47	
固定負債合計		35,659	37.6	42,823	46.7	31,206	34.5
負債合計		63,053	66.4	59,658	65.0	54,844	60.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		984	1.0	1,109	1.2	1,039	1.1
(資本の部)							
I 資本金		7,791	8.2	8,410	9.2	7,884	8.7
II 資本剰余金		5,958	6.3	6,720	7.3	6,193	6.8
III 利益剰余金		13,032	13.7	13,766	15.0	15,730	17.4
IV 土地再評価差額金	※3	2,852	3.0	△1,256	△1.4	2,716	3.0
V その他有価証券評価 差額金		1,792	1.9	3,381	3.7	2,188	2.4
VI 為替換算調整勘定		△44	△0.0	△46	△0.0	△57	△0.0
VII 自己株式		△451	△0.5	△19	△0.0	△13	△0.0
資本合計		30,931	32.6	30,957	33.8	34,641	38.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		94,969	100.0	91,725	100.0	90,525	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			38,550	100.0		40,153	100.0		78,392	100.0	
II 売上原価			34,098	88.5		35,273	87.8		69,496	88.7	
売上総利益			4,452	11.5		4,879	12.2		8,895	11.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,828	7.3		2,755	6.9		5,548	7.0	
営業利益			1,623	4.2		2,124	5.3		3,347	4.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息・配当金			60			69			98		
2 持分法による投資利益			105			126			274		
3 その他			102	268	0.7	74	270	0.7	139	511	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息			214			188			424		
2 その他			42	256	0.7	4	192	0.5	172	596	0.8
経常利益			1,634	4.2		2,202	5.5		3,262	4.2	
VI 特別利益											
1 前期損益修正益			45			—			50		
2 固定資産処分益	※2		10			9			16		
3 貸倒引当金戻入益			1			0			2		
4 厚生年金基金代行部分返上益			—			—			3,673		
5 厚生年金基金代行部分返上益差額			—			71			—		
6 その他			—	58	0.1	2	84	0.2	12	3,755	4.7
VII 特別損失											
1 固定資産処分損	※3		53			36			526		
2 会員権評価損			4			0			9		
3 減損損失	※4		—			2,878			—		
4 たな卸資産処分損			—			—			460		
5 その他			—	57	0.1	—	2,915	7.3	28	1,024	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,635	4.2		—			5,993	7.6	
税金等調整前中間純損失			—			629	△1.6		—		
法人税、住民税及び事業税			618			784			718		
法人税等調整額			21	639	1.6	165	949	2.4	1,483	2,202	2.8
少数株主利益			24	0.1		54	0.1		72	0.1	
中間(当期)純利益			971	2.5		—			3,718	4.7	
中間純損失			—			1,632	△4.1		—		

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		5,908		6,193		5,908
II	資本剰余金増加高						
1	新株予約権の行使による新株発行	—		240		92	
2	転換社債の転換による新株発行	—		286		—	
3	自己株式処分差益	50	50	0	526	192	285
III	資本剰余金中間期末 (期末)残高		5,958		6,720		6,193
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		12,291		15,730		12,291
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	971		—		3,718	
2	連結子会社増加による利益剰余金増加高	62		—		62	
3	土地再評価差額金取崩高	—	1,033	0	0	125	3,906
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	243		288		427	
2	役員賞与	39		42		39	
3	土地再評価差額金取崩高	10		—		—	
4	中間純損失	—	292	1,632	1,963	—	466
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		13,032		13,766		15,730

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益及び税金等調整前 中間純損失(△)		1,635	△629	5,993
2 減価償却費		1,213	1,225	2,533
3 減損損失		—	2,878	—
4 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△75	△334	△72
5 受取利息及び受取配当金		△60	△69	△98
6 支払利息		214	188	424
7 売上債権の増減額 (増加:△)		390	△552	554
8 たな卸資産の増減額 (増加:△)		78	△154	193
9 仕入債務の増減額 (減少:△)		227	△455	795
10 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△14	△103	△26
11 厚生年金基金代行部分 返上益		—	—	△3,673
12 たな卸資産処分損		—	—	460
13 その他		△416	△393	△46
小計		3,193	1,601	7,036
14 利息及び配当金の受取額		93	118	131
15 利息の支払額		△210	△181	△415
16 法人税等の支払額		△676	△234	△1,031
営業活動による キャッシュ・フロー		2,400	1,304	5,721
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△212	△219	△239
2 定期預金の払戻による 収入		147	16	160
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		△977	△1,628	△2,496
4 投資有価証券の取得 による支出		△67	△273	△84
5 投資有価証券の売却 による収入		0	40	12
6 その他		△108	△95	90
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,219	△2,159	△2,556

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△356	△694	△4,149
2 長期借入による収入		1,004	8,775	1,452
3 長期借入金の返済支出		△1,385	△326	△2,197
4 社債の発行による収入		1,500	—	1,500
5 社債の償還による支出		—	△6,886	—
6 自己株式の取得による 支出		△5	△6	△20
7 配当金の支払額		△243	△288	△427
8 その他		△3	△0	△3
財務活動による キャッシュ・フロー		510	572	△3,845
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2	21	△2
V 現金及び現金同等物 の増減額		1,688	△260	△682
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		11,751	11,218	11,751
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額		149	—	149
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	13,589	10,957	11,218

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名 四日市海運株式会社、朝日海運株式会社、極東冷蔵株式会社、株式会社東西荷扱所、四港サイロ株式会社、四倉運輸株式会社、株式会社トランスシティサービス、鹿島トランスシティサービス株式会社、関西トランスシティサービス株式会社、四日市物流サービス株式会社、中部トランスシティサービス株式会社、トランスシティロジスティクス中部株式会社、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia、Yokkaichi (Thailand)Co., Ltd.、 セントラル自動車整備株式会社、三鈴開発株式会社、ヨソ一開発株式会社 このうち鹿島トランスシティサービス株式会社については新たに設立したこと、および株式会社東西荷扱所とYokkaichi (Thailand)Co., Ltd.については重要性が増加したこと等により当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとした。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。 四日市 SHIPPING 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名 四日市海運株式会社、朝日海運株式会社、極東冷蔵株式会社、株式会社東西荷扱所、四港サイロ株式会社、四倉運輸株式会社、株式会社トランスシティサービス、鹿島トランスシティサービス株式会社、関西トランスシティサービス株式会社、四日市物流サービス株式会社、中部トランスシティサービス株式会社、トランスシティロジスティクス中部株式会社、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia、Yokkaichi (Thailand)Co., Ltd.、 セントラル自動車整備株式会社、三鈴開発株式会社、ヨソ一開発株式会社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。 四日市 SHIPPING 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名 四日市海運株式会社、朝日海運株式会社、極東冷蔵株式会社、株式会社東西荷扱所、四港サイロ株式会社、四倉運輸株式会社、株式会社トランスシティサービス、鹿島トランスシティサービス株式会社、関西トランスシティサービス株式会社、四日市物流サービス株式会社、中部トランスシティサービス株式会社、トランスシティロジスティクス中部株式会社、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-TrancyLogistics Indonesia、Yokkaichi (Thailand)Co., Ltd.、 セントラル自動車整備株式会社、三鈴開発株式会社、ヨソ一開発株式会社 このうち鹿島トランスシティサービス株式会社については新たに設立したこと、および株式会社東西荷扱所とYokkaichi (Thailand)Co., Ltd.については重要性が増加したこと等により当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。 四日市 SHIPPING 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社は次のとおりである。 南大阪埠頭株式会社</p>	<p>(イ) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 5社 主要な持分法適用関連会社名 中部コールセンター株式会社、 四日市港国際物流センター株式 会社、株式会社四日市ミート・ センター なお、Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. は当中間連結会計期 間から実質基準によって連結子 会社に含めることとしたため持 分法の適用から除外している。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社のうち主要 な会社等の名称 主要な非連結子会社 四日市 SHIPPING 株式会社 主要な関連会社 多度開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞ れ中間純損益および利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外して いる。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異な る会社については、各社の中間 会計期間に係る中間財務諸表を 使用している。</p>	<p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な持分法適用関連会社名 中部コールセンター株式会社、 四日市港国際物流センター株式 会社、株式会社四日市ミート・ センター</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社のうち主要 な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞ れ中間純損益および利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外して いる。</p>	<p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な持分法適用関連会社名 中部コールセンター株式会社、 四日市港国際物流センター株式 会社、株式会社四日市ミート・ センター なお、Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. は当連結会計年度か ら実質基準によって連結子会社 に含めることとしたため持分法 の適用から除外している。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社のうち主要 な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞ れ当期純損益および利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外して いる。</p>												
<p>3 連結子会社の中間決算 日(決算日)等に関する 事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は次の おりである。</p> <table border="1" data-bbox="454 1433 758 1803"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Yokkaichi America Corporation</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結決算日との差は3カ月 以内であるため、当該連結子会社 の中間決算日現在の中間財務諸表 を基礎として連結を行っている。 ただし、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	Yokkaichi America Corporation	6月30日	PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	6月30日	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算 日と異なる会社は次のとおりであ る。</p> <table border="1" data-bbox="1109 1433 1412 1803"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Yokkaichi America Corporation</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日との差は3カ月以内 であるため、当該連結子会社の決 算日現在の財務諸表を基礎として 連結を行っている。ただし、連結 決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っている。</p>	会社名	決算日	Yokkaichi America Corporation	12月31日	PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	12月31日
会社名	中間決算日														
Yokkaichi America Corporation	6月30日														
PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	6月30日														
会社名	決算日														
Yokkaichi America Corporation	12月31日														
PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	12月31日														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①たな卸資産 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用している。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(20年)を採用している。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はない。</p> <p>数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はない。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上している。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はない。</p> <p>数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はない。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採 用している。なお、為替予約に ついては、振当処理を、金利ス ワップについては、特例処理を 採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引は、円貨による 支払額を確定させるためのもの であり、また金利スワップ取引 は、市場金利変動によるリスク を回避するのが目的であり、い ずれもリスクはない。 取引の実行管理は経理部で行 っており、リスク管理に対して は、稟議等による規制管理を行 っている。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利 スワップ	借入金	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処 理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ取引は市場金利 変動によるリスクを回避するの が目的であり、リスクはない。 取引の実行管理は経理部で行 っており、リスク管理に対して は、稟議等による規制管理を行 っている。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利 スワップ	借入金	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建 予定取引												
金利 スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利 スワップ	借入金												
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない 取得日から3カ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなってい る。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金および容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3カ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっている。</p>										

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が2,878百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「固定負債」の「その他」に含めていた「再評価に係る繰延税金負債」(前中間連結会計期間1,909百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、6,992百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,694百万円である。</p> <p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、36百万円減少している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、当連結会計年度において、特別利益3,673百万円を計上している。</p> <p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が69百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、69百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	41,136百万円	41,702百万円	40,992百万円
※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)			
定期預金	38百万円	38百万円	37百万円
建物及び構築物	1,926百万円	1,526百万円	1,411百万円
有形固定資産(その他)	149百万円	127百万円	136百万円
土地	8,064百万円	6,402百万円	7,469百万円
投資有価証券	34百万円	一百万円	一百万円
投資その他の資産(その他)	3百万円	3百万円	3百万円
計	10,216百万円	8,097百万円	9,058百万円
(担保付債務)			
短期借入金	3,741百万円	790百万円	2,517百万円
一年内返済長期借入金	339百万円	329百万円	360百万円
長期借入金	2,930百万円	813百万円	3,175百万円
計	7,010百万円	1,932百万円	6,053百万円
(財団抵当として供しているが、対応する債務のない資産)			
建物及び構築物	631百万円		603百万円
有形固定資産(その他)	0百万円		0百万円
土地	3,918百万円		3,918百万円
計	4,550百万円		4,522百万円
		なお、上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約がある。	なお、上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約がある。
※3 土地再評価に係る繰延税金負債と土地再評価差額金	—————	「土地再評価差額金の会計処理に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成17年9月8日)の公表に伴い、個別に回収可能性の見直しを行った結果、土地再評価に係る繰延税金資産および土地再評価差額金は、それぞれ3,972百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加している。これによる損益に与える影響はない。	—————
4 偶発債務	以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 2,097百万円(503百万円) 中部コールセンター株式会社 150百万円 三鈴カントリークラブ会員権購入ローン 11百万円 従業員(住宅資金) 16百万円	以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 1,797百万円(488百万円) 中部コールセンター株式会社 64百万円 三鈴カントリークラブ会員権購入ローン 6百万円 従業員(住宅資金) 14百万円	以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 1,914百万円(463百万円) 中部コールセンター株式会社 97百万円 三鈴カントリークラブ会員権購入ローン 8百万円 従業員(住宅資金) 15百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額	報酬及び給与手当 1,153百万円 減価償却費 134百万円 賞与引当金繰入額 191百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 31百万円 退職給付費用 146百万円	報酬及び給与手当 1,130百万円 減価償却費 124百万円 賞与引当金繰入額 200百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 24百万円 退職給付費用 84百万円	報酬及び給与手当 2,427百万円 減価償却費 268百万円 賞与引当金繰入額 219百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 58百万円 退職給付費用 257百万円												
※2 固定資産処分益の内訳	機械装置及び運搬具 1百万円 土地 8百万円 その他の有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円 計 10百万円	機械装置及び運搬具 4百万円 土地 4百万円 その他の有形固定資産 1百万円 計 9百万円	機械装置及び運搬具 7百万円 土地 8百万円 その他の有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円 計 16百万円												
※3 固定資産処分損の内訳	建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 土地 1百万円 その他の有形固定資産 19百万円 無形固定資産 1百万円 計 53百万円	建物及び構築物 28百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 1百万円 その他の有形固定資産 3百万円 無形固定資産 0百万円 計 36百万円	建物及び構築物 304百万円 機械装置及び運搬具 25百万円 土地 150百万円 その他の有形固定資産 43百万円 無形固定資産 1百万円 計 526百万円												
※4 減損損失	—————	当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の認識に至った経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地 コース 勘定</td> <td>三重県 鈴鹿市</td> <td>地価の著しい下落</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物 土地</td> <td>神奈川県 足柄下郡 箱根町</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設 地価の著しい下落</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っている。 減損損失の内訳は、建物8百万円、土地1,214百万円、コース勘定1,656百万円である。 なお、ゴルフ場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定している。箱根の建物は、設備の老朽化から機能不良が生じ、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価している。また、箱根の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価している。	用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯	ゴルフ場	土地 コース 勘定	三重県 鈴鹿市	地価の著しい下落	福利厚生施設	建物 土地	神奈川県 足柄下郡 箱根町	設備の劣化不良による遊休施設 地価の著しい下落	—————
用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯												
ゴルフ場	土地 コース 勘定	三重県 鈴鹿市	地価の著しい下落												
福利厚生施設	建物 土地	神奈川県 足柄下郡 箱根町	設備の劣化不良による遊休施設 地価の著しい下落												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,859百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△270百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,589百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,859百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△270百万円	現金及び現金同等物	13,589百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,238百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△280百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,957百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,238百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△280百万円	現金及び現金同等物	10,957百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,501百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△282百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,218百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,501百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△282百万円	現金及び現金同等物	11,218百万円
現金及び預金勘定	13,859百万円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△270百万円																			
現金及び現金同等物	13,589百万円																			
現金及び預金勘定	11,238百万円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△280百万円																			
現金及び現金同等物	10,957百万円																			
現金及び預金勘定	11,501百万円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△282百万円																			
現金及び現金同等物	11,218百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,173</td> <td>261</td> <td>73</td> <td>2,507</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>360</td> <td>102</td> <td>28</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,813</td> <td>158</td> <td>44</td> <td>2,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,016百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額相当額	2,173	261	73	2,507	減価償却累計額相当額	360	102	28	491	中間期末残高相当額	1,813	158	44	2,016	1年内	287百万円	1年超	1,728百万円	合計	2,016百万円	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,292</td> <td>275</td> <td>97</td> <td>2,665</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>602</td> <td>136</td> <td>30</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,690</td> <td>138</td> <td>66</td> <td>1,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,895百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額相当額	2,292	275	97	2,665	減価償却累計額相当額	602	136	30	770	中間期末残高相当額	1,690	138	66	1,895	1年内	317百万円	1年超	1,577百万円	合計	1,895百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,251</td> <td>247</td> <td>78</td> <td>2,577</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>474</td> <td>104</td> <td>36</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,777</td> <td>143</td> <td>42</td> <td>1,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,962百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額相当額	2,251	247	78	2,577	減価償却累計額相当額	474	104	36	614	期末残高相当額	1,777	143	42	1,962	1年内	304百万円	1年超	1,658百万円	合計	1,962百万円	支払リース料	301百万円	減価償却費相当額	301百万円
		有形固定資産		無形固定資産		合計 (百万円)																																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																																																																																		
取得価額相当額	2,173	261	73	2,507																																																																																																	
減価償却累計額相当額	360	102	28	491																																																																																																	
中間期末残高相当額	1,813	158	44	2,016																																																																																																	
1年内	287百万円																																																																																																				
1年超	1,728百万円																																																																																																				
合計	2,016百万円																																																																																																				
支払リース料	154百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	154百万円																																																																																																				
	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																																																																																		
取得価額相当額	2,292	275	97	2,665																																																																																																	
減価償却累計額相当額	602	136	30	770																																																																																																	
中間期末残高相当額	1,690	138	66	1,895																																																																																																	
1年内	317百万円																																																																																																				
1年超	1,577百万円																																																																																																				
合計	1,895百万円																																																																																																				
支払リース料	159百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	159百万円																																																																																																				
	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																																																																																		
取得価額相当額	2,251	247	78	2,577																																																																																																	
減価償却累計額相当額	474	104	36	614																																																																																																	
期末残高相当額	1,777	143	42	1,962																																																																																																	
1年内	304百万円																																																																																																				
1年超	1,658百万円																																																																																																				
合計	1,962百万円																																																																																																				
支払リース料	301百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	301百万円																																																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	925百万円	1年超	5,187百万円	合計	6,113百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,586百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,214百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	627百万円	1年超	4,586百万円	合計	5,214百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,869百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,649百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	779百万円	1年超	4,869百万円	合計	5,649百万円																																																																																	
1年内	925百万円																																																																																																				
1年超	5,187百万円																																																																																																				
合計	6,113百万円																																																																																																				
1年内	627百万円																																																																																																				
1年超	4,586百万円																																																																																																				
合計	5,214百万円																																																																																																				
1年内	779百万円																																																																																																				
1年超	4,869百万円																																																																																																				
合計	5,649百万円																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,821	5,895	3,073
(2) その他	40	40	0
合計	2,861	5,935	3,073

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	824

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行った額はない。
- 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断している。

当中間連結会計期間（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,081	8,861	5,779
(2) その他	10	10	0
合計	3,091	8,871	5,779

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	843

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行った額はない。
- 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断している。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,823	6,570	3,746
(2) その他	40	40	0
合計	2,863	6,610	3,747

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	844

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上している。
- 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断している。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,071	1,479	38,550	—	38,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	896	910	(910)	—
計	37,085	2,375	39,461	(910)	38,550
営業費用	35,564	2,293	37,857	(930)	36,927
営業利益	1,520	82	1,603	20	1,623

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,225	927	40,153	—	40,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	1,623	1,637	(1,637)	—
計	39,239	2,551	41,790	(1,637)	40,153
営業費用	37,216	2,453	39,670	(1,642)	38,028
営業利益	2,022	97	2,119	5	2,124

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,015	2,377	78,392	—	78,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	2,931	2,959	(2,959)	—
計	76,043	5,308	81,352	(2,959)	78,392
営業費用	72,888	5,027	77,916	(2,871)	75,045
営業利益	3,154	281	3,435	(88)	3,347

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業およびレストラン・給食事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 502円86銭	1株当たり純資産額 462円36銭	1株当たり純資産額 538円85銭
1株当たり中間純利益金額 15円93銭	1株当たり中間純損失金額 24円82銭	1株当たり当期純利益金額 59円54銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円34銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円32銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失△)金額(百万円)	971	△1,632	3,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	42
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	42
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失△)金額(百万円)	971	△1,632	3,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,955	65,802	61,740
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	19	—	39
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	18	—	37
(うち支払事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	0	—	1
普通株式増加数(千株)	19,322	—	20,246
(うち転換社債(千株))	13,968	—	13,968
(うち新株予約権付社債(千株))	5,353	—	6,277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(社債残高35百万円) 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(社債残高1,500百万円) これらの詳細は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当する事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月7日開催の当社取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議した。

1 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)
大阪市鶴見区		
土地	1,340	9,280.92
建物	76	12,832.00

2 譲渡先 : 株式会社長谷工コーポレーション

3 譲渡価額 : 3,004百万円

4 譲渡の理由 : 中期経営計画に基づく拠点施設のスクラップ・アンド・ビルドの一環。

5 引渡予定日 : 平成18年3月末

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はない。

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	11,550		8,440		8,550	
2 受取手形		868		905		831	
3 営業未収金		11,371		12,034		11,526	
4 たな卸資産		16		12		12	
5 その他	※3	1,566		2,644		2,299	
6 貸倒引当金		△14		△15		△14	
流動資産合計		25,359	33.3	24,022	31.0	23,205	31.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		9,726		9,889		9,375	
(2) 土地		25,040		25,633		25,638	
(3) その他		2,154		2,605		2,788	
有形固定資産合計		36,921		38,128		37,802	
2 無形固定資産		698		660		678	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,271		9,061		6,886	
(2) その他		7,037		5,655		6,028	
(3) 貸倒引当金		△109		△51		△74	
投資その他の 資産合計		13,199		14,665		12,839	
固定資産合計		50,819	66.7	53,455	69.0	51,319	68.9
資産合計		76,178	100.0	77,478	100.0	74,525	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,330		1,283		1,377	
2 営業未払金		6,115		6,494		6,457	
3 短期借入金	※2	4,201		3,283		3,777	
4 関係会社短期 借入金		1,480		1,658		1,676	
5 1年内返済長期 借入金	※2	352		422		352	
6 1年内償還予定 転換社債		7,459		—		7,459	
7 未払法人税等		403		572		15	
8 未払消費税等	※3	49		—		43	
9 賞与引当金		620		624		645	
10 その他		1,284		1,515		1,553	
流動負債合計		23,298	30.6	15,855	20.5	23,358	31.3
II 固定負債							
1 社債		8,000		8,000		8,000	
2 新株予約権付社債		2,794		1,535		2,015	
3 長期借入金	※2	4,019		12,446		4,192	
4 関係会社長期 借入金		—		200		200	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※4	—		5,791		1,818	
6 退職給付引当金		7,853		3,853		4,195	
7 役員退職慰労引当金		343		370		364	
8 その他	※2	2,134		464		224	
固定負債合計		25,145	33.0	32,661	42.1	21,011	28.2
負債合計		48,443	63.6	48,516	62.6	44,370	59.5
(資本の部)							
I 資本金		7,791	10.2	8,410	10.8	7,884	10.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,908		6,527		6,000	
2 その他資本剰余金		50		193		192	
資本剰余金合計		5,958	7.8	6,720	8.7	6,193	8.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,200		1,200		1,200	
2 任意積立金		7,676		7,624		7,676	
3 中間(当期) 未処分利益		1,044		3,095		2,456	
利益剰余金合計		9,920	13.0	11,919	15.4	11,332	15.2
IV 土地再評価差額金	※4	2,852	3.8	△1,256	△1.6	2,716	3.7
V その他有価証券評価 差額金		1,663	2.2	3,185	4.1	2,041	2.7
VI 自己株式		△451	△0.6	△18	△0.0	△13	△0.0
資本合計		27,735	36.4	28,961	37.4	30,155	40.5
負債・資本合計		76,178	100.0	77,478	100.0	74,525	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,638	100.0		37,605	100.0		72,813	100.0
II 売上原価	※1		32,903	92.3		34,546	91.9		67,318	92.5
売上総利益			2,735	7.7		3,059	8.1		5,495	7.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,792	5.0		1,723	4.6		3,501	4.8
営業利益			943	2.7		1,335	3.5		1,993	2.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		20			34			44		
2 受取配当金		98			119			127		
3 その他		80	199	0.5	84	238	0.7	124	295	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		142			142			287		
2 その他		38	180	0.5	1	143	0.4	127	415	0.6
経常利益			962	2.7		1,430	3.8		1,873	2.5
VI 特別利益			8	0.0		74	0.2		3,685	5.1
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	23			8			461		
2 その他		55	78	0.2	0	9	0.1	1,357	1,819	2.5
税引前中間(当期) 純利益			892	2.5		1,495	3.9		3,739	5.1
法人税、住民税 及び事業税		370			538			231		
法人税等調整額		8	378	1.1	39	577	1.5	1,532	1,764	2.4
中間(当期)純利益			514	1.4		917	2.4		1,975	2.7
前期繰越利益			540			2,177			540	
土地再評価差額金 取崩額			△10			0			125	
中間配当額			—			—			184	
中間(当期)未処分利 益			1,044			3,095			2,456	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) たな卸資産(貯蔵品) 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>	<p>(1) たな卸資産(貯蔵品) 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を、金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはない。取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはない。取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建 予定取引												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金												
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 利益処分項目の取扱 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し及び積立、並びに特別償却準備金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 利益処分項目の取扱 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>										

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた「再評価に係る繰延税金負債」(前中間会計期間末1,909百万円)は負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記することとした。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、6,992百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,694百万円である。</p> <p>(外形標準課税の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、31百万円減少している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、当事業年度において特別利益3,673百万円を計上している。</p> <p>(外形標準課税の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、61百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	27,565百万円	27,718百万円	27,224百万円
※2 担保資産及び担保付 債務 (担保に供している 資産)			
定期預金	31百万円	31百万円	31百万円
建物	537百万円	675百万円	518百万円
土地	7,716百万円	6,126百万円	7,193百万円
計	8,285百万円	6,833百万円	7,742百万円
(担保付債務)			
短期借入金	2,696百万円	610百万円	2,202百万円
一年内返済長期 借入金	242百万円	192百万円	242百万円
長期借入金	2,809百万円	671百万円	3,037百万円
計	5,748百万円	1,474百万円	5,483百万円
		上記のほか、預り保証金100百万 円について、土地795百万円の担 保設定予約がある。	上記のほか、預り保証金100百万 円について、土地795百万円の担 保設定予約がある。
(財団抵当として供し ているが、対応する 債務のない資産)		—————	
建物	631百万円		603百万円
有形固定資産 (その他)	0百万円		0百万円
土地	3,918百万円		3,918百万円
計	4,550百万円		4,522百万円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相 殺のうえ未払消費税等として表示 している。	仮払消費税等と仮受消費税等は相 殺のうえ流動資産のその他に含め て表示している。	—————

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※4 土地再評価に係る繰延税金負債と土地再評価差額金		「土地再評価差額金の会計処理に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成17年9月8日)の公表に伴い、個別に回収可能性の見直しを行った結果、土地再評価に係る繰延税金資産および土地再評価差額金は、それぞれ3,972百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加している。これによる損益に与える影響はない。	
5 偶発債務	銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 関係会社 中部コールセンター株式会社 150百万円 四日市港国際 物流センター株式会社 2,097百万円 (503百万円) トランスシティロジスティクス 中部株式会社 4,622百万円 ヨンソー開発株式会社 970百万円 Yokkaichi(Thailand) Co., Ltd. 186百万円※ (186百万円) ※70百万パーツの外貨建保証である。 従業員(住宅資金) 16百万円 ()は内保証予約分である。	銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 関係会社 中部コールセンター株式会社 64百万円 四日市港国際 物流センター株式会社 1,797百万円 (488百万円) トランスシティロジスティクス 中部株式会社 4,530百万円 Yokkaichi(Thailand) Co., Ltd. 343百万円※ (343百万円) ※125百万パーツの外貨建保証である。 従業員(住宅資金) 14百万円 ()は内保証予約分である。	銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 関係会社 中部コールセンター株式会社 97百万円 四日市港国際 物流センター株式会社 1,914百万円 (463百万円) トランスシティロジスティクス 中部株式会社 4,602百万円 Yokkaichi(Thailand) Co., Ltd. 354百万円※ (354百万円) ※130百万パーツの外貨建保証である。 従業員(住宅資金) 15百万円 ()は内保証予約分である。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 減価償却実施額	有形固定資産 624百万円 無形固定資産 84百万円	有形固定資産 638百万円 無形固定資産 86百万円	有形固定資産 1,294百万円 無形固定資産 167百万円
※2 固定資産処分損の内訳	建物及び構築物 16百万円 土地 1百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他の有形固定資産 3百万円 計 23百万円	建物及び構築物 6百万円 土地 1百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他の有形固定資産 0百万円 計 8百万円	建物及び構築物 215百万円 土地 120百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 その他の有形固定資産 116百万円 計 461百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>423</td> <td>273</td> <td>802</td> <td>114</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9</td> <td>180</td> <td>173</td> <td>517</td> <td>47</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>243</td> <td>99</td> <td>285</td> <td>66</td> <td>701</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>701百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,113百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他				無形固定資産	合計	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)	取得価額相当額	16	423	273	802	114	1,631	減価償却累計額相当額	9	180	173	517	47	929	中間期末残高相当額	6	243	99	285	66	701	1年内	238百万円	1年超	463百万円	合計	701百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円	1年内	925百万円	1年超	5,187百万円	合計	6,113百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>423</td> <td>167</td> <td>688</td> <td>136</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>241</td> <td>104</td> <td>478</td> <td>55</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>181</td> <td>63</td> <td>209</td> <td>81</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,586百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,214百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他				無形固定資産	合計	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)	取得価額相当額	16	423	167	688	136	1,432	減価償却累計額相当額	12	241	104	478	55	891	中間期末残高相当額	4	181	63	209	81	540	1年内	212百万円	1年超	327百万円	合計	540百万円	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120百万円	1年内	627百万円	1年超	4,586百万円	合計	5,214百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>423</td> <td>176</td> <td>785</td> <td>108</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11</td> <td>210</td> <td>97</td> <td>529</td> <td>48</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>212</td> <td>78</td> <td>256</td> <td>60</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,869百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,649百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他				無形固定資産	合計	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)	取得価額相当額	16	423	176	785	108	1,510	減価償却累計額相当額	11	210	97	529	48	897	期末残高相当額	5	212	78	256	60	612	1年内	224百万円	1年超	388百万円	合計	612百万円	支払リース料	270百万円	減価償却費相当額	270百万円	1年内	779百万円	1年超	4,869百万円	合計	5,649百万円
		有形固定資産その他				無形固定資産	合計																																																																																																																																																	
	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)																																																																																																																																																		
取得価額相当額	16	423	273	802	114	1,631																																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	9	180	173	517	47	929																																																																																																																																																		
中間期末残高相当額	6	243	99	285	66	701																																																																																																																																																		
1年内	238百万円																																																																																																																																																							
1年超	463百万円																																																																																																																																																							
合計	701百万円																																																																																																																																																							
支払リース料	141百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	141百万円																																																																																																																																																							
1年内	925百万円																																																																																																																																																							
1年超	5,187百万円																																																																																																																																																							
合計	6,113百万円																																																																																																																																																							
	有形固定資産その他				無形固定資産	合計																																																																																																																																																		
	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)																																																																																																																																																		
取得価額相当額	16	423	167	688	136	1,432																																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	12	241	104	478	55	891																																																																																																																																																		
中間期末残高相当額	4	181	63	209	81	540																																																																																																																																																		
1年内	212百万円																																																																																																																																																							
1年超	327百万円																																																																																																																																																							
合計	540百万円																																																																																																																																																							
支払リース料	120百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	120百万円																																																																																																																																																							
1年内	627百万円																																																																																																																																																							
1年超	4,586百万円																																																																																																																																																							
合計	5,214百万円																																																																																																																																																							
	有形固定資産その他				無形固定資産	合計																																																																																																																																																		
	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)																																																																																																																																																		
取得価額相当額	16	423	176	785	108	1,510																																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	11	210	97	529	48	897																																																																																																																																																		
期末残高相当額	5	212	78	256	60	612																																																																																																																																																		
1年内	224百万円																																																																																																																																																							
1年超	388百万円																																																																																																																																																							
合計	612百万円																																																																																																																																																							
支払リース料	270百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	270百万円																																																																																																																																																							
1年内	779百万円																																																																																																																																																							
1年超	4,869百万円																																																																																																																																																							
合計	5,649百万円																																																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当する事項はない。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月7日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議した。

1 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)
大阪市鶴見区		
土地	1,340	9,280.92
建物	76	12,832.00

2 譲渡先 : 株式会社長谷工コーポレーション

3 譲渡価額 : 3,004百万円

4 譲渡の理由: 中期経営計画に基づく拠点施設のスクラップ・アンド・ビルドの一環。

5 引渡予定日: 平成18年3月末

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はない。

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当金の総額 234,346千円

(2) 中間配当金の1株当たりの額 3.5円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第91期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第91期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくもの | 平成17年12月8日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞 博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月7日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月7日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。